

報道関係者 各位

2020年2月28日  
一般社団法人 日本生産技能労務協会  
専務理事 新宅 友穂  
電話：03-6721-5361  
URL：<http://www.js-gino.org/>

## 2020年1月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で36回目となります。2020年1月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

**業況判断D Iはプラス3と、2013年7月以来26四半期ぶりに一桁台となる**  
～ 「良い」と回答した企業が減少し、「悪い」と回答した企業は横ばい～

### 【調査結果のポイント】

#### 1. 業況判断等

(1) 2020年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス3で、2019年10月度調査（プラス10）を7ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス4となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス3で、2019年10月度調査（プラス23）を20ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス8となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス78で、2019年10月度調査（プラス89）を11ポイント下回っている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス31で、2019年10月度調査（プラス39）を8ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス34となっている。

#### ※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

#### ※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

#### 2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業の2019年10～12月期売上額の対前年同期増減率は2.6%減であった。
- (2) 回答企業の2019年12月末現在の雇用人員数は149,461人であった。

## 【調査の概要】

### 1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

### 2. 調査時期

この調査は、2019年12月31日現在の状況について、2020年1月8日から1月21日に実施した。

### 3. 調査の対象

当協会の正会員（87社）を対象とした。回答企業数67社、回答率77.0%。

### 4. 結果表 別紙

## 【結果の概要】

### 1. 業況判断等

#### (1) 業況判断

2020年1月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス3で、2019年10月度調査（プラス10）を7ポイント下回っており、2018年10月度調査以降、6四半期連続で低下。また、2013年7月以来、26四半期ぶりにプラス幅が一桁台となった。（図1）

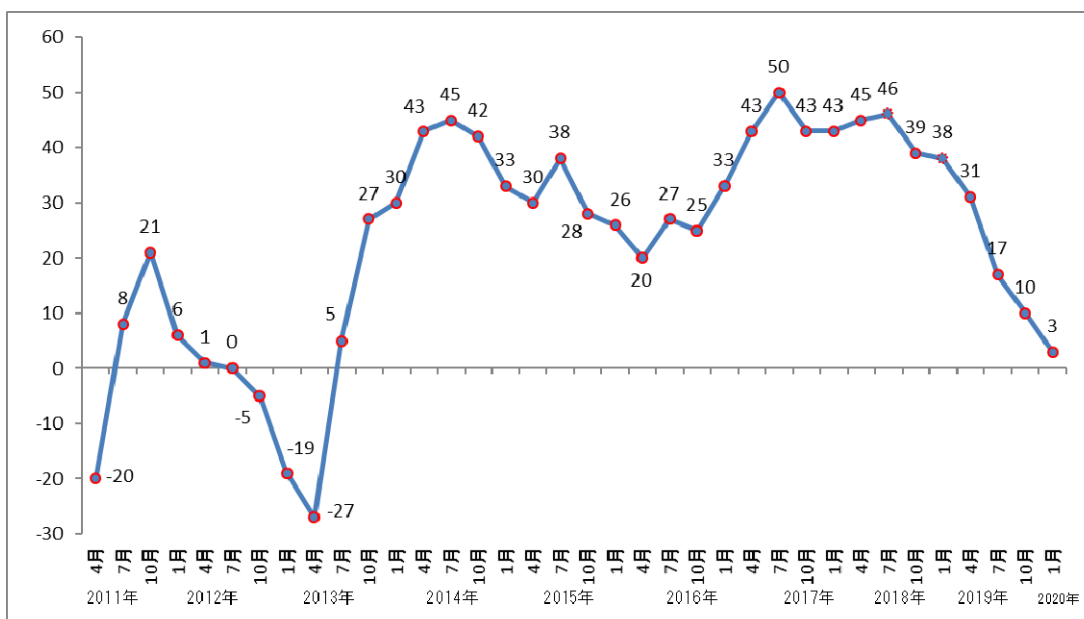
直近7回の調査における業況判断の推移を見ると、「悪い」と回答した企業数は微増であるのに対し、「良い」と回答した企業数は大きく減少しており、これが業況判断D Iのプラス幅の縮小につながっている。（図2）

判断材料として、業種等により差異はあるものの、取引先の減産により需要に陰りが見られる一方、採用困難な状況が続いており、取引先の需要に応えられていないとする企業が多い。

#### 【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連では、国内外における販売台数減少の影響等もあり、人材需要が鈍化している。電子部品関連では、部品需要の底入れ観測があるものの、人材需要は低迷している。
- ・米中貿易摩擦の影響が残り、半導体関連および自動車関連において軒並み生産減。
- ・人材の採用が困難な状況が続いており、在籍人数が伸びない。
- ・企業の人手不足により受注が増えているが、人材募集に苦労している。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



(図2) 2019年1月～2020年1月調査の業況判断の推移 (%)

規模区分	区分	2018年 7月 調査	2018年 10月 調査	2019年 1月 調査	2019年 4月 調査	2019年 7月 調査	2019年 10月 調査	2020年 1月 調査
回答企業数		63社	68社	63社	68社	66社	66社	67社
A群	良い	52	48	47	39	26	22	15
	さほど良くない	42	43	44	53	65	66	72
B群	悪い	6	9	9	8	9	12	12
合計	業況判断DI	46	39	38	31	17	10	3

※別紙「1の(1)業況判断」の注釈を参照。

先行き（3ヵ月後）の業況判断DIはプラス4と、楽観できない見通しとなっている。判断材料として、海外情勢の影響を受け、取引先における生産が先行き不透明であることから、業績への悪影響が懸念されている。

一方で、人材確保が難しい状況は継続すると見られている。

さらに、同一労働同一賃金への対応に苦慮しているとの声も多く寄せられた。

**【先行きの業況】の判断例**（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・全体の受注量が減少している。
- ・一定の人材需要が継続していた自動車関連においても、国内外での販売台数減少の影響等があり、人材需要に鈍化がみられる。
- ・半導体および電子部品関連において需要が回復する見込み。また、5G関連の生産現場において需要増加の見込み。
- ・今後も人員確保が難しい状況が続く見通し。

**(2) 取引先数判断**

2020年1月の取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス3となり、2019年10月度調査（プラス23）に対して20ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断DIは、プラス8となっている。

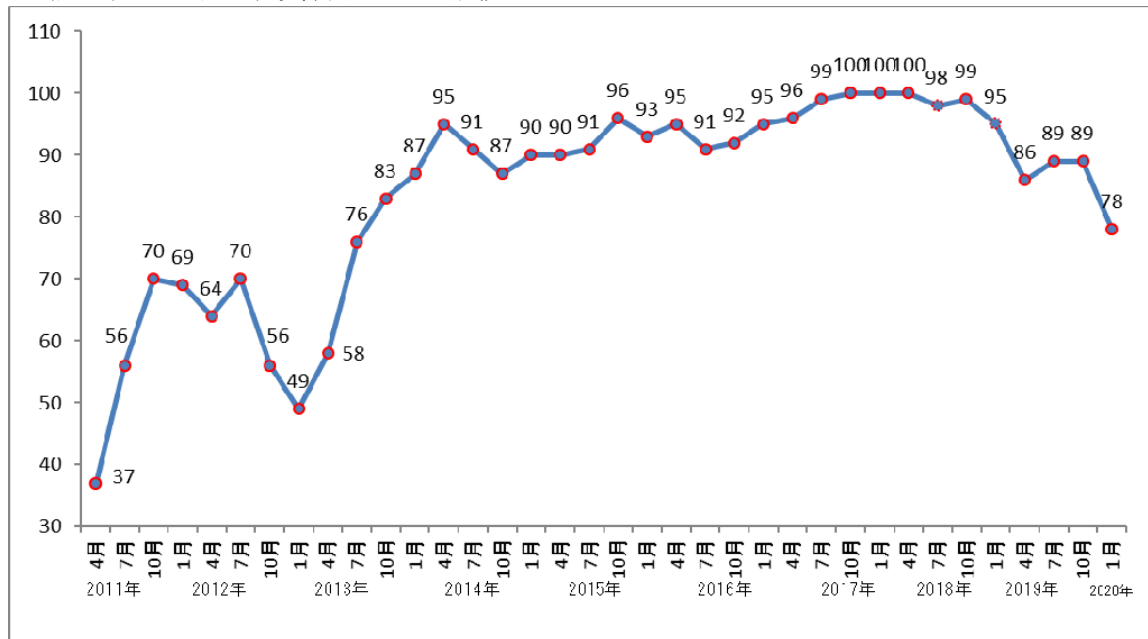
**(3) 雇用人員判断**

**① スタッフ社員**

2020年1月のスタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス78で、2019年10月度調査（プラス89）に対して11ポイント下回っている。依然として高い水準にあるが、4四半期連続でプラス90を下回っており、また、2013年7月以来、26四半期ぶりに80を下回り、人手不足の逼迫感は緩和している。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断DIはプラス77となっている。（図3）

(図3) スタッフ社員判断D Iの推移



## ② プロパ社員

2020年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス31で、2019年10月度調査（プラス39）に対して8ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス34となっている。

## 2. 売上額・雇用人員

### (1) 売上額

回答企業67社の2019年10～12月期売上額の対前年同期比増減率は2.6%減であった。2013年4月度調査以来、27四半期ぶりに増減率がマイナスとなった。

回答企業の規模別でも、A群（売上高10億円以上）が2.5%減、B群（売上高10億円未満）が3.6%減と、ともに増減率がマイナスとなっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%減が42.4%で最多となっており、次いで、0～9%増が30.3%となっている。増減率がマイナスとなった企業割合は66.6%であり、2013年10月度調査以来、25四半期ぶりに増減率がマイナスとなった企業割合が60%を超えた。

### (2) 雇用人員

回答企業67社の2019年12月末現在の雇用人員数は149,461人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が140,298人で、雇用人員全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が112,632人（スタッフ社員全体の80.3%）、請負等の現場に就業する社員が27,666人（同19.7%）となっている。

プロパ社員は9,163人、全雇用者のうち外国人労働者は18,918人となっている。

以上

(別紙)

## 製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2020年1月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

## 1. 判断項目

## (1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年10月調査		2020年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	良い	25	17	12	-13	8	-4
	さほど良くない	67	71	76	9	80	4
	悪い	8	13	12	4	12	0
	業況判断DI	17	4	0	-17	-4	-4
B群 42 (41)	良い	17	17	17	0	21	4
	さほど良くない	66	68	69	3	64	-5
	悪い	15	12	12	-3	12	0
	業況判断DI	2	5	5	3	9	4
合計 67 (65)	良い	22	18	15	-7	16	1
	さほど良くない	66	69	72	6	70	-2
	悪い	12	12	12	0	12	0
	業況判断DI	10	6	3	-7	4	1

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。  
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。  
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)  
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。  
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。  
 5. 規模区分は2019年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。  
 6. 社数欄は2020年1月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2019年10月調査の回答企業数を表す。  
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

## (2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年10月調査		2020年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	増加	38	29	20	-18	24	4
	ほぼ同じ	58	58	72	14	68	-4
	減少	4	13	8	4	8	0
	取引先数判断DI	34	16	12	-22	16	4
B群 42 (41)	増加	20	17	10	-10	14	4
	ほぼ同じ	76	73	76	0	71	-5
	減少	2	7	12	10	12	0
	取引先数判断DI	18	10	-2	-20	2	4
合計 67 (65)	増加	26	22	13	-13	18	5
	ほぼ同じ	71	69	75	4	70	-5
	減少	3	9	10	7	10	0
	取引先数判断DI	23	13	3	-20	8	5

## (3) 雇用人員判断

## 1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年10月調査		2020年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	不足	92	83	84	-8	84	0
	適正	8	17	16	8	16	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	83	84	-8	84	0
B群 42 (41)	不足	85	78	79	-6	74	-5
	適正	12	20	14	2	21	7
	過剰	0	0	5	5	2	-3
	スタッフ社員判断DI	85	78	74	-11	72	-2
合計 67 (65)	不足	89	82	81	-8	78	-3
	適正	11	18	15	4	19	4
	過剰	0	0	3	3	1	-2
	スタッフ社員判断DI	89	82	78	-11	77	-1

## 2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年10月調査		2020年1月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 25 (24)	不足	54	50	48	-6	40	-8
	適正	46	50	52	6	60	8
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	54	50	48	-6	40	-8
B群 42 (41)	不足	37	34	31	-6	36	5
	適正	51	54	57	6	57	0
	過剰	10	10	10	0	5	-5
	プロパ社員判断DI	27	24	21	-6	31	10
合計 67 (65)	不足	45	40	37	-8	37	0
	適正	49	54	55	6	58	3
	過剰	6	6	6	0	3	-3
	プロパ社員判断DI	39	34	31	-8	34	3

## 2. 四半期項目

(1)2019年10～12月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		25	41	66
対前年同期比増減率		-2.5%	-3.6%	-2.6%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	0.0%	4.9%	3.0%
	10%～19%	0.0%	0.0%	0.0%
	0%～9%	32.0%	29.3%	30.3%
	▲0%～▲9%	48.0%	39.0%	42.4%
	▲10%～▲19%	20.0%	22.0%	21.2%
	▲20%～	0.0%	4.9%	3.0%

## (2)雇用人員

2019年12月31現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	123,543	93.8% (100%)	16,755	94.6% (100%)	140,298	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	98,972	75.1% (80.1%)	13,660	77.1% (81.5%)	112,632	75.4% (80.3%)
請負等の現場に 就業する社員数	24,571	18.6% (19.9%)	3,095	17.5% (18.5%)	27,666	18.5% (19.7%)
プロパ社員数	8,209	6.2%	954	5.4%	9,163	6.1%
総労働者数	131,752	100.0%	17,709	100.0%	149,461	100.0%
うち、外国人労働者数	15,292	11.6%	3,626	20.5%	18,918	12.7%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上